

様式第12（第12条第1項関係）

記載例

電気通信事業全部~~休止（廃止）~~届出書

令和〇年〇月〇日

総務大臣 殿

郵便番号 730-0000
(ふりがな) ひろしまけんひろしましなかくひがしはくしまちょう
住所 広島県広島市中区東白島町〇-〇

(ふりがな) かぶしきがいしゃ
名称 〇〇株式会社

(ふりがな)
代表者 代表取締役 〇〇 〇〇

登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届出番号

令和〇年〇月〇日
F-〇〇-〇〇〇

法人番号
〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

担当部署名
総務部総務課 〇〇 〇〇

電話番号及び電子メールアドレス
082-000-0000
000@0000

(注)法人番号について
・法人の場合のみ記載して下さい。
・登記事項証明書の「会社法人等番号」ではなく
行政手続における特定の個人を識別するための
番号の利用等に関する法律第2条第15項に
規定する法人番号(13桁)を記載して下さい。

電気通信事業の全部を~~休止（廃止）~~したので、電気通信事業法第18条第1項の規定により、届け出ます。

休止年月日及び予定期間 （廃止年月日）	令和〇年〇月〇日
休止（廃止） した事業	届出した事業の全て
電気通信事業法第26条の4第1項の規定により 利用者に周知させるために行った措置の内容	全ての利用者に令和〇年〇月から〇月まで（3ヶ月間）案内を郵送すると共に電話や電子メールにより周知を行った。

注1 「電気通信事業法第26条の4第1項の規定により利用者に周知させるために行った措置の内容」については、周知させた事項、時期、利用者の範囲及び方法等を具体的に記載すること。

2 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。